

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	総務部学事振興課
施策名	(3) 学力の向上と個性を活かした教育の推進	課(室)長名	門池 好晃
事業群名	④ 魅力ある私立学校づくりの推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県内の高校生の約3割が私立高校に通学するなど、私立学校は本県の公教育の一翼を担っています。建学の精神に基づいた、私立学校の独自性・自主性を尊重しながら、魅力ある学校づくりを支援します。						(取組項目) i) 教育の振興と魅力ある私立学校づくりのための支援				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 急激な少子化の進行、経済の低迷等により、私立学校を取り巻く環境は厳しい状況にある。平成30年度は、学校の経常費や活性化事業に対する助成を行い魅力ある学校づくりを支援した結果、教育課程・学習指導、キャリア教育、生徒指導などの項目からなる学校評価(自己評価)の平成30年度の実績は、最終目標値(3.4以上)を達成しており、概ね順調に進んでいる。
	学校評価(自己評価)の評価数値(4段階評価)		目標値①	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4以上	3.4以上(R2)	
			実績値②	3.3(H26)	3.4	3.4	3.4		進捗状況	
		②/①(達成率)		103%	103%	100%			順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	H30実績	R元計画					H29目標	H30目標	R元目標		
1	取組項目 i	高等学校私立学校助成費 学事振興課	S45-	4,442,484	3,780,167	7,776	学校法人(高等学校設置)	私立高等学校等の運営に要する経費の一部を助成するとともに、特色ある学校づくりを支援した。	活動指標	補助対象法人数(法人)	22	22	100%	●事業の成果 ・私立高等学校を設置している学校法人に対して経常費等の補助を行い、学校法人の経営の安定と教育の振興を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・学校法人の経営の安定と教育の振興を行うことで、各法人の特色ある教育の振興に寄与した。	○
				4,348,341	3,687,488	5,314					22	22	100%		
				4,390,486	3,739,347	5,315					100	94.7	94%		
2	取組項目 i	中学校私立学校助成費 学事振興課	H12-	621,716	510,674	7,375	学校法人(中学校設置)	私立中学校の運営に要する経費の一部を助成するとともに、スクールカウンセラー等の配置に対し支援を行った。	活動指標	補助対象法人数(法人)	9	9	100%	●事業の成果 ・私立中学校を設置している学校法人に対して経常費等の補助を行い、学校法人の経営の安定と教育の振興を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・学校法人の経営の安定と教育の振興を行うことで、各法人の特色ある教育の振興に寄与した。	○
				619,750	521,504	7,307					9	9	100%		
				638,352	531,598	7,308					100	109.2	109%		
										100	99.7	99%			

3	小学校私立学校助成費	H12-	193,646	158,356	7,375	学校法人 (小学校設置)	私立小学校の運営に要する経費の一部を助成するとともに、スクールカウンセラー等の配置に対し支援を行った。	活動指標 補助対象法人数(法人)	3	3	100%	●事業の成果 ・私立小学校を設置している学校法人に対して経常費等の補助を行い、学校法人の経営の安定と教育の振興を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・学校法人の経営の安定と教育の振興を行うことで、各法人の特色ある教育の振興に寄与した	○
			193,895	162,447	7,307				3	3	100%		
			201,924	166,318	7,308				5				
	学事振興課							成果指標 新入生の定員充足率 対前年比(%)	100	134.4	134%		
									100	85.9	85%		
									100				
4	取組項目 専修学校私立学校助成費	H12-	13,199	13,199	1,608	学校法人 (専修学校設置)	私立(学校法人立)の専修学校に対し、運営費の一部を助成した。	活動指標 補助校数(校)	17	15	88%	●事業の成果 ・私立専修学校を設置している学校法人に対して経常費等の補助を行い、学校法人の経営の安定と教育の振興を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・学校法人の経営の安定と教育の振興を行うことで、各法人の特色ある教育の振興に寄与した。	○
			11,549	11,549	1,594				15				
			13,218	13,218	1,594				100	97.8	97%		
	学事振興課							成果指標 在籍生徒数の対前年度比(%)	100	95.7	95%		
									100				
5	学校力をパワーアップ 私立学校実践支援事業 (高等学校私立学校助成費)	H30-R2				学校法人 (小・中・高等学校設置)	新たな教育課題等に対応し、学校の教育力を一層向上させる私立学校の取組を支援した。	活動指標 事業を実施した学校数(校)				●事業の成果 ・事業を行ったことによる児童生徒の変容、及び教員の指導力の向上が見られた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・事業に取り組んだ大半の学校が教育力を向上させたとして自己評価4をつけており、教育の振興と魅力ある私立学校づくりに寄与した。	○
			17,222	17,222	2,391				9	12	133%		
			20,000	20,000	2,391				10				
	学事振興課							成果指標 事業実施校のうち目標を達成した学校の割合(%)	100%	92%	92%		
									92				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 教育の振興と魅力ある私立学校づくりのための支援

・私立学校に対し助成を行うことにより、経営の安定及び教育の振興を図るとともに、特色ある学校づくりを推進し、その結果、中学校・高等学校の平均の志願倍率は3倍を超えており魅力ある学校づくりが推進できている。しかしながら、人口減少に伴い定員充足率については近年低下傾向にある。高等学校の定員充足率の増は定員の減によるものであり、今後の中学卒業生の減少見込を踏まえれば、魅力ある学校づくりに向けたさらなる取組の推進が必要である。

高等学校	志願倍率	H30:3.3倍	R1:3.0倍
	定員充足率	H30:91.8%	R1:93.9%
中学校	志願倍率	H30:5.2倍	R1:5.0倍
	定員充足率	H30:87.8%	R1:88.7%
小学校	志願倍率	H30:1.0倍	R1:0.8倍
	定員充足率	H30:54.7%	R1:49.0%

・私学の多様な特色を維持・発展させることで、児童生徒・保護者の選択肢の拡大や学校の魅力向上だけでなく、本県における多様な人材の確保につながる。H30年度から「学校力をパワーアップ 私立学校実践支援事業」において、新たな教育課題等に対応し、学校の魅力アップに取り組んだ。しかし、目標達成をしていない学校もあったため、他校の意見、成果等をもとに改善を図っていく。今後も、学校の教育力を一層向上させる私立学校の取組や成果の共有を支援することにより、特色ある学校づくりを推進し、長崎県全体の教育力の向上を図る。
・また、大幅な定員割れが続いている学校については、今後の定員の見直しの検討について指導を行っていく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	高等学校私立学校助成費	—	—	私立学校は、公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営はますます厳しくなっているため、今後とも本事業を継続していく必要がある。高等学校の運営費に係る助成のあり方については学校の努力に応じた配分となるよう生徒数を算定基礎としており、認可定員を基準とした充足率が7割を下回れば補助金不交付という制度を導入している。 また、県内の中学3年生人口の減少が見込まれる中、私学経営の根本をなす生徒数確保の困難さが増しており、私立学校がそれぞれ独自の魅力をより一層高めることが求められるため、今後とも本事業を継続していく必要がある。	現状維持
2		中学校私立学校助成費	—	—	私立学校は、公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営はますます厳しくなっているため、今後とも本事業を継続していく必要がある。 保護者負担の軽減及び私立学校の活力と魅力を高めることにより、本県教育の充実を図っていく。	現状維持
3		小学校私立学校助成費	—	—	私立学校は、公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営はますます厳しくなっているため、今後とも本事業を継続していく必要がある。 保護者負担の軽減及び私立学校の活力と魅力を高めることにより、本県教育の充実を図っていく。	現状維持
4		専修学校私立学校助成費	—	—	卒業生の多くを県内に就職させるなど、県内企業を支える大きな役割を担っている専修学校のうち、専門的な職業教育を中心に実施する学校に限定して経常費補助を行っており、教育の振興を図る意味から不可欠な事業であり、今後も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
5		学校力をパワーアップ私立学校実践支援事業(高等学校私立学校助成費)	事業2(成果の共有)については報告書の配布や報告会だけではなく、より成果が共有できるように生徒による発表会や講演会(一緒に評価を実施)、教頭研修会などでの周知も含め、他校が成果を共有できやすくする。	②	事業の最終年度となる次年度に向けて、この事業で得られた成果を他の学校が共感し、取組拡大につながるよう推進する。そのため、新たな学校が取組を行うよう県として働きかけを強め、学校力を一層向上させるよう支援を実施する。	改善

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点